

## 幼稚園

No	施策種類	事業計画
1	乳幼児を取り巻く状況	<p>(1)乳幼児を取り巻く全般的状況</p> <p>①出生数の継続的減少と将来見通し 全国的に出生数は長期的な減少傾向にあり、今後も少子化の進行が見込まれます。2026 年度は丙午にあたりますが、社会環境の違いから、1966 年当時と同様の急激な減少が生じる可能性は高くないと考えられます。一方で、出生動向については引き続き慎重に見極める必要があります。</p> <p>②入園行動の早期化 共働き世帯の増加等により、保護者の入園行動は 0～1 歳期へ前倒しされ、幼稚園においても満 3 歳児での受け入れを前提とした募集へ移行しています。その結果、3 歳児での新規入園に依存した園運営は成り立ちにくい状況となっています。</p> <p>③0～2 歳児支援をめぐる制度動向 3～5 歳児は無償化が実施されている一方、0～2 歳児は限定的な無償化にとどまっています。今後、0～2 歳児支援が拡充された場合には、幼稚園の 3 歳以降の新規入園がさらに減少する可能性があります。</p> <p>(2)本園を取り巻く状況</p> <p>①園児構成の変化と通園圏の縮小 本園においても園児数は減少傾向にあり、特に 1 号認定こどもの減少が顕著です。また、通園圏は縮小し、遠方からの入園は減少しています。</p> <p>②3 歳児新規入園の減少 3 歳児での新規入園は少数にとどまっており、満 3 歳以前からの関係づくりが不可欠となっています。</p> <p>③2 号認定をめぐる制度的制約 行政方針により 2 号認定の定員拡大は困難である一方、新 2 号認定については預かり保育により対応していますが、制度上の費用負担の課題があります。</p> <p>④企業主導型保育園を有する特性 四條畷学園は企業主導型保育園(四條畷学園保育園)を有しており、市町村主導の無償化の対象外となる可能性がある一方、学園独自の判断により利用者負担を軽減する余地があります。</p> <p>⑤学園保育園の認定こども園化に関する判断 四條畷学園保育園は、関係自治体における定員制約や複数市町村から園児を受け入れている実態を踏まえると、幼稚園と統合して認定こども園とすることは、実務上困難であると判断します。</p>
2	基本的な方向性	<p>以上の状況を踏まえ、今後は就労家庭を中心とした利用構造を前提とした運営が不可欠であると考えています。</p> <p>四條畷学園では、年齢段階および家庭の状況に応じた役割分担のもと、0～2 歳児の就労家庭については学園保育園が受け入れを担い、マタニティ期から 2 歳児の家</p>

No	施策種類	事業計画
		<p>庭保育層および満 3～5 歳児については本園が担います。</p> <p>この役割分担により、両施設がそれぞれの制度的特性と専門性を生かしながら、学園全体として乳幼児期から就学前まで一貫した育ちを支えてまいります。</p>
3	園運営の基本方針	<p>(1) 創立 100 周年を踏まえた教育の基本的な考え方 本学園は、2026 年度に創立 100 周年という節目を迎えます。 この節目にあたり、教職員一人ひとりが、創立者・牧田宗太郎の教えをあらためて確認し、その考え方が、現在の日々の教育・保育の実践の中でどのように受け継がれているかを見つめ直すことを、本年度の基本的な考え方の一つとします。 具体的には、日々の教育・保育の取組を、創立者の語録を拠り所として振り返り、学園の歩みと現在の実践とのつながりを確認することを通して、建学の精神に基づく教育の軸を教職員間で共有し、私学としての特色ある教育を、安定的かつ継続的に実践していくことにつなげてまいります。</p> <p>(2) 教育の核としてのヨコミネ式教育法の推進 本園では、ヨコミネ式教育法を教育・保育の中核に据え、3～5 歳児期における教育の質を重視した保育・教育を行ってまいります。</p> <p>(3) 乳児期と幼児期の機能分化による連携強化 0～2 歳児期は生活援助・安全管理を重視した保育を行い、3～5 歳児期は教育的要素を重視した保育・教育を行うという機能分化を前提といたします。 その上で、学園保育園との連携を強化し、発達段階に応じた円滑な接続を図ってまいります。</p> <p>(4) 無償化動向を踏まえた柔軟な対応 自治体および国の 0～2 歳児支援の動向を注視しつつ、企業主導型保育園として可能な範囲で、学園独自の利用者負担軽減策について検討を行ってまいります。</p> <p>(5) 規模拡大を前提としない持続可能な運営 出生数の減少や入園行動の変化等を背景として、園児数を取り巻く状況は厳しさを増しています。 このため、園児数の維持を前提とした現実的な運営に徹し、適正な規模を見極めながら、教育の質と教職員体制の維持を最優先とした園運営を行ってまいります。</p>
4	現状整理と課題	<p>本事業計画は、少子化、制度制約、人材確保の困難さといった現実を前提とし、無理な拡大や制度転換を行うものではありません。</p>
5	教育・保育内容の充実	<p>(1) ヨコミネ式教育法の定着 2025 年度に引き続き、ヨコミネ式教育法を本園の教育・保育の中核として位置づけ、2026 年度は実践の定着と安定を図ります。 体系化された指導内容に基づき、かけっこ、体操、読み書き計算に加え、挨拶や身支度、集団生活の規律など生活面の指導を日々の保育に取り入れ、園全体として安定した教育・保育の質を確保します。 あわせて、幼児期の育ちを小学校教育へ円滑につなぐ視点を重視し、年間指導計</p>

No	施策種類	事業計画
		<p>画および日々の保育計画において共通理解を図ります。</p> <p>(2)教職員の規律と行動規範の改革 教育・保育の質を支える基盤として、教職員が専門職としての自覚と責任を持ち、規律ある行動と統一した対応を徹底します。 あわせて、上位免許状の取得支援等を通じて専門性の向上を図り、園全体として教育・保育の質の一層の向上に努めてまいります。</p> <p>(3)次世代人材の育成 園運営の持続性を確保するため、日常業務や行事運営への参画を通じて、次世代を担う人材を計画的に育成してまいります。 個々の経験や適性を踏まえ、段階的に役割や責任を担わせることで、実践を通じた成長を促します。 また、過度な負担とならないよう配慮しつつ、意欲と適性のある人材については、園運営の一端を担う経験を積極的に付与し、主体性と責任感を育むことで、将来の中核人材としての育成につなげてまいります。</p> <p>(4)幼稚園における2歳児教育と乳児保育との役割整理 0～2歳児については、3号認定相当の保育ニーズを有する子どもは四條畷学園保育園が担い、それ以外の2歳児については、四條畷学園大学附属幼稚園において受け入れを行います。 幼稚園では、未就園児向けプログラム(ひよこ組)および2歳児クラス(りす組)を設け、子どもの発達や家庭状況に応じた教育的保育を行います。 学園保育園との役割分担のもと、幼稚園としての教育的保育の充実に努めます。</p> <p>(5)安定的な運営の重視 2026年度は、少子化や入園行動の変化により園児数の維持自体も容易ではない現状を踏まえ、教育・保育体制に負担を生じさせる事業拡張は行わず、既存の教育・保育体制の維持と安定を最優先とします。 人員配置や専門性の面で無理のない体制のもと、教育の質の維持・向上と職員の負担軽減の両立を図るとともに、おやこ食堂(こども食堂)については、教育・保育体制に過度な負担を生じさせない形で実施します。 また、保護者対応や判断に迷う事案については、教職員個人の判断に委ねるのではなく、管理職が関与し、園として組織的に対応します。</p>
6	園児募集	<p>(1)通年募集を基本とした園児募集 3歳児での新規入園が少数となっている現状を踏まえ、2026年度も2歳児段階からの通年募集を基本とします。 未就園児向けプログラム(ひよこ組)、2歳児クラス(りす組)への4月入園および満3歳児からの入園など、複数の入園経路を設け、幼稚園生活への円滑な接続を図ります。入園説明会や園庭開放等を通じて、通年での園児募集に取り組みます。</p> <p>(2)教育の質と体制維持を最優先とした募集方針</p>

No	施策種類	事業計画
		<p>本園では、幼稚園としての教育の質と職員体制の維持を最優先とした園運営を基本としています。</p> <p>2026 年度は、園児数の確保を目的として教育環境や運営方針を変更することは行わず、教育的保育の内容と体制を重視した募集を基本方針として運営してまいります。</p> <p>(3)地域との関係づくりを重視した募集</p> <p>園児募集にあたっては、短期的な入園者数の確保よりも、地域との継続的な信頼関係の構築を重視します。</p> <p>未就園児向けプログラムや園庭開放等を通じて、本園の教育方針や日常の雰囲気を知っていただく機会を設けます。</p>
7	地域貢献と子育て支援	<p>(1)地域貢献の位置づけの見直しと基本的な考え方</p> <p>これまで本園では、地域貢献や子育て支援を園児募集につなげる取組として位置付けてきましたが、2026 年度以降は、地域に貢献すること自体を本園の重要な役割として明確に位置づけます。</p> <p>これらの取組を通じて地域からの理解や信頼を醸成し、入園の有無にかかわらず、地域に根ざした幼稚園としての公共的役割を果たしてまいります。</p> <p>(2)未就園児・子育て家庭への支援</p> <p>本園では、地域における子育て支援として、マタニティ・0 歳児親子教室および 1 歳児親子教室を継続して実施します。</p> <p>これらの取組は園児募集を目的とするものではなく、子育て家庭が安心して集い、相談や交流ができる場として、乳幼児期の子育てを支えてまいります。</p> <p>(3)地域に開かれた幼稚園としての取組</p> <p>本園では、親子教室や園庭開放等の取組を通じて、入園の有無にかかわらず地域に開かれた幼稚園としての取組を実施します。</p> <p>必要な安全管理体制を整え、教職員や看護師による相談対応を行い、地域の子育て家庭を支えてまいります。</p> <p>(4)おやこ食堂の位置づけと対応</p> <p>おやこ食堂は、地域の子育て家庭を対象に、親子が安心して集い交流できる場を提供する子育て支援の取組です。</p> <p>本園では、2026 年度から新たに本取組を実施し、子どもおよび保護者ともに無償とする非営利の事業として、学校法人の教育活動および地域貢献活動の一環として、関係法令に配慮しながら適切な方法と規模で取り組んでまいります。</p> <p>(5)地域貢献と園運営との関係性(総括)</p> <p>本章の取組を通じて地域からの理解と信頼の醸成に努め、結果として本園の教育方針への共感や園運営の安定につながるよう、園運営との両立を図りながら継続して取り組めます。</p>

No	施策種類	事業計画
8	制度変化への対応と 運営体制の整理	<p>(1)基本的な考え方 少子化の進行や保育制度の見直しなど、乳幼児を取り巻く環境が大きく変化する中、2026 年度においては、新規事業の拡大を目的とするのではなく、園の運営体制および教育・保育の質を維持・確保する観点から、各制度への対応方針を整理します。</p> <p>(2)認可外保育事業(満 2 歳児預かり)への対応 満 2 歳児の預かり保育については、共働き世帯のニーズが高い一方で、安定した人員配置や乳児保育に係る専門的な知識・経験が不可欠となります。 本園においては、現状の園児数や人員体制を踏まえると、満 2 歳児預かりを無理に拡大することは適切ではないと判断しています。 2026 年度においては、四條畷学園保育園および既存の 2 歳児クラス(りす組)との役割分担を前提に、現行の体制を維持しながら、園全体の運営状況を見極めて対応してまいります。</p> <p>(3)新 2 号認定こどもへの対応 新 2 号認定こどもについては、例年どおり預かり保育の充実により対応します。 行政方針により 2 号認定の定員拡大が困難な中、共働き世帯の保育ニーズに応える補完的役割として、教育方針を維持しつつ、教職員の負担に配慮しながら継続的に対応してまいります。</p> <p>(4)こども誰でも通園制度への対応 こども誰でも通園制度については、2025 年度の試行結果を踏まえ、補助水準が運営実態に見合わないことから、2 歳児クラス(りす組)での実施は 2026 年度は行いません。 一方、未就園児向けプログラム(ひよこ組)については、地域の子育て支援としての意義を踏まえ、2026 年度も継続して実施します。 本制度については、園運営への影響を踏まえ、教育・保育の質と運営の安定を損なわない範囲で対応してまいります。</p>

本園は、本事業計画に基づき、幼児期を取り巻く環境が大きく変化してきている現状を的確に捉え、その変化に柔軟かつ着実に対応しながら、子どもたち一人ひとりの健やかな成長を支えてまいります。

あわせて、地域社会における子育て支援の充実にも引き続き取り組み、幼稚園として果たすべき役割を着実に果たしていく所存です。

今後とも、本園の取組につきまして、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。